



2024年2月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2024年1月12日

デジタルリスクと戦い続ける

インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスは、デジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



1

事業概要

2

全体サマリー/第3四半期進捗と概況および通期業績予想

3

事業別状況（セグメント別）

4

成長戦略



1

事業概要



会社名	株式会社エルテス（英語表記：Eltes Co., Ltd）		
創業	2004年4月28日		
資本金	1,223百万円（2023年8月末時点）		
所在地	本店 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟 東京本社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階		
従業員数	399名（2023年8月末時点・連結）		
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）		
役員	代表取締役	菅原 貴弘	
	取締役	三川 剛	取締役 伊藤 真道
	取締役	佐藤 哲朗	社外取締役 伊藤 豊
	社外取締役	浅沼 智之	監査役 宮崎 園子
	監査役	本橋 広行	監査役 高橋 宜治
連結子会社	株式会社エフイーアイ	アクター株式会社	株式会社AIK
	株式会社And Security	ISA株式会社	SSS株式会社
	株式会社JAPANDX	株式会社GloLing	株式会社メタウン
	プレイネクストラボ株式会社	株式会社エルテスカピタル	
取得認証	JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) No. C2022-02171-R2 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. PJRJ2022-037		

事業内容

リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供

デジタルリスク事業

- リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知
- リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング
- 内部脅威検知：企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知

AIセキュリティ事業

- 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化

DX推進事業

- エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援
- 不動産プロパティ・マネジメントサービスの提供

オフィス環境

| Entrance



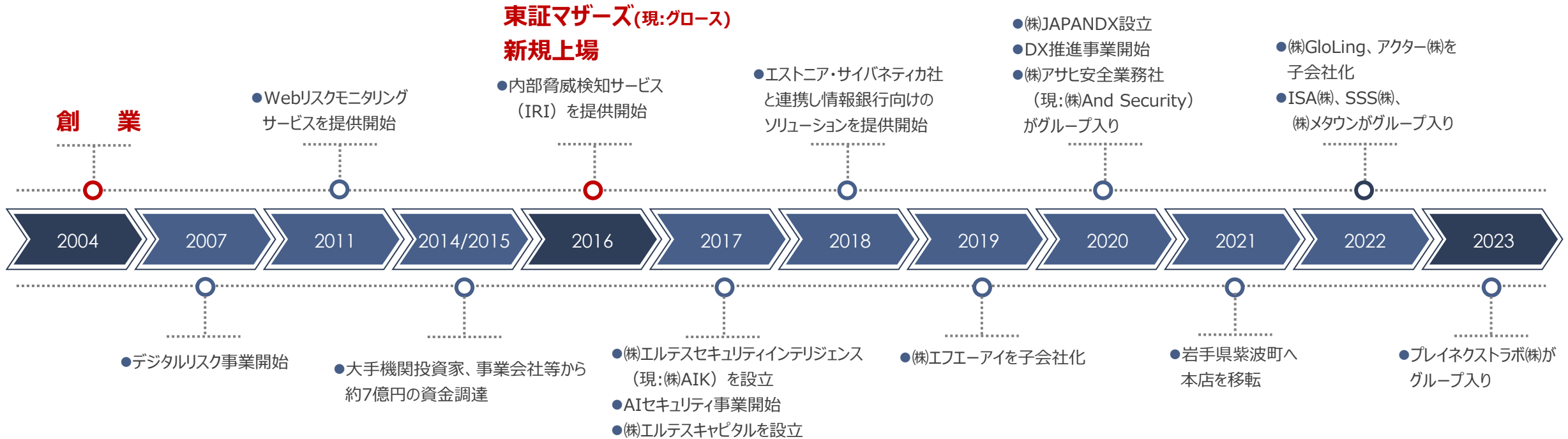
| Meeting Room



| Work Space



History 2004-2024



業界の動向



デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。



デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



ソーシャルリスク／内部不正リスク／
業界特化リスク監視（金融・医療等）／
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／
デジタルマーケティング



AIセキュリティ事業

警備サービスの全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／
警備事業（関東・北海道・関西）



DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現



自治体DX推進／IoT活用による減災／
エンジニア派遣／地域活性化／人材育成／
メタシティ／Web3.0／人材派遣／
プロパティマネジメント

※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

デジタルリスク事業

デジタルリスクの内容の多様化による様々なニーズへの対応が必要
(ソーシャルリスクと内部脅威双方への対応、
経済安全保障への対応)

デジタルリスク領域の
No.1企業へ

AIセキュリティ事業

警備業界の抱える本質的課題、
人材不足とDX化の相対的な
遅れへの広域的な対応の必要性

AIセキュリティによる
警備業界の変革

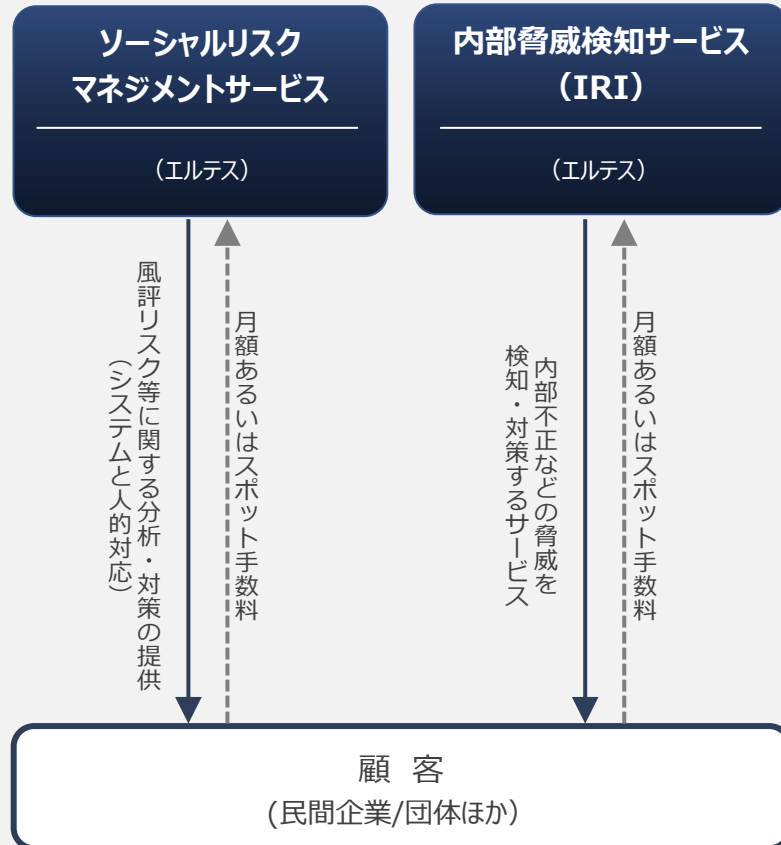
DX推進事業

地方自治体におけるDX化が
急速に進行する
(デジタル田園都市国家構想等)

行政・企業DX推進の
リーディングカンパニー

デジタルリスク事業

【事業概要】 デジタル化によって生じたリスク対策を目的に、24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部脅威検知（情報持ち出しや労務リスク検知）などを提供。



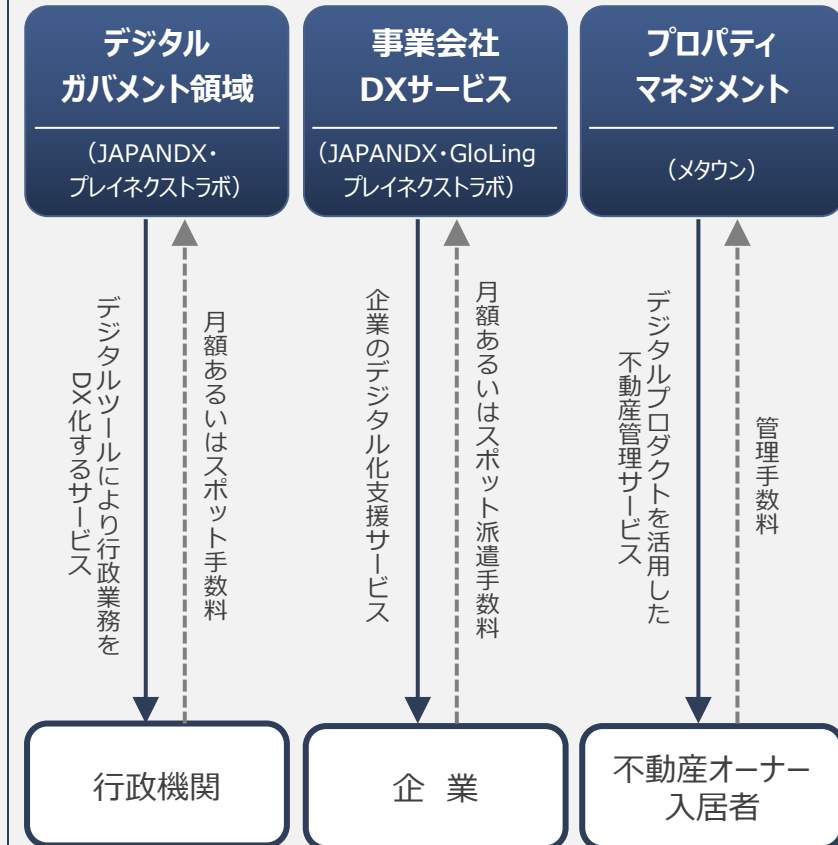
AIセキュリティ事業

【事業概要】 警備業界のデジタル化を目的に、AIやIoTを組み合わせた警備業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進サービスを提供。あわせて、リアルな警備事業も運営。



DX推進事業

【事業概要】 地方自治体の行政サービスのデジタル化や企業のDX化推進、DX人材の育成、自治体と企業のマッチングを実施。また、スマートシティ事業として、プロパティマネジメントサービスも展開。



2

全体サマリー

2024年2月期第3四半期 進捗と概況および通期業績予想



四半期会計期間の営業利益は、過去最高の119M。全セグメントで第3四半期連結会計期間の黒字化を達成。

連 結 注：連結調整後	売上高	4,751百万円 (前年同期比 ^{※1} +1,521百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 売上高、EBITDA、営業利益は想定通りに推移 ▶ 純利益には、投資有価証券評価損29百万円が影響 ▶ 引き続き、代表の菅原は子会社IPOも視野に経営指導に注力
	EBITDA ^{※2}	376百万円 (前年同期比 +150百万円)	
	営業利益	102百万円 (前年同期比 +7百万円)	
	純利益	9百万円 (前年同期比 +10百万円)	
1 デジタルリスク事業	売上高	1,929百万円 (前年同期比 +225百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「内部脅威検知サービス(IRI)」は、上期受注案件が業績貢献 ▶ 展示会やイベントへの参加が奏功し、見込み顧客が増加
	営業利益	825百万円 (前年同期比 +200百万円)	
2 AIセキュリティ事業	売上高	1,094百万円 (前年同期比 +109百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「AIK order」の案件成約数CMGR^{※3}が24.5%で成長 ▶ イベント再開により、警備サービス需要が増加
	営業利益	0百万円 (前年同期比 +20百万円)	
3 DX推進事業	売上高	1,799百万円 (前年同期比 +1,222百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ デジタルガバメント領域は、デジタル田園都市国家構想が追い風となり、自治体案件を順調に獲得 ▶ DX人材派遣事業、スマートシティ事業は堅調に推移
	営業利益	46百万円 (前年同期比 +147百万円)	
全 社	全社調整	▲769百万円 (前年同期比 ▲361百万円)	▶ サービス開発や提供体制への先行投資（人材獲得等）が影響

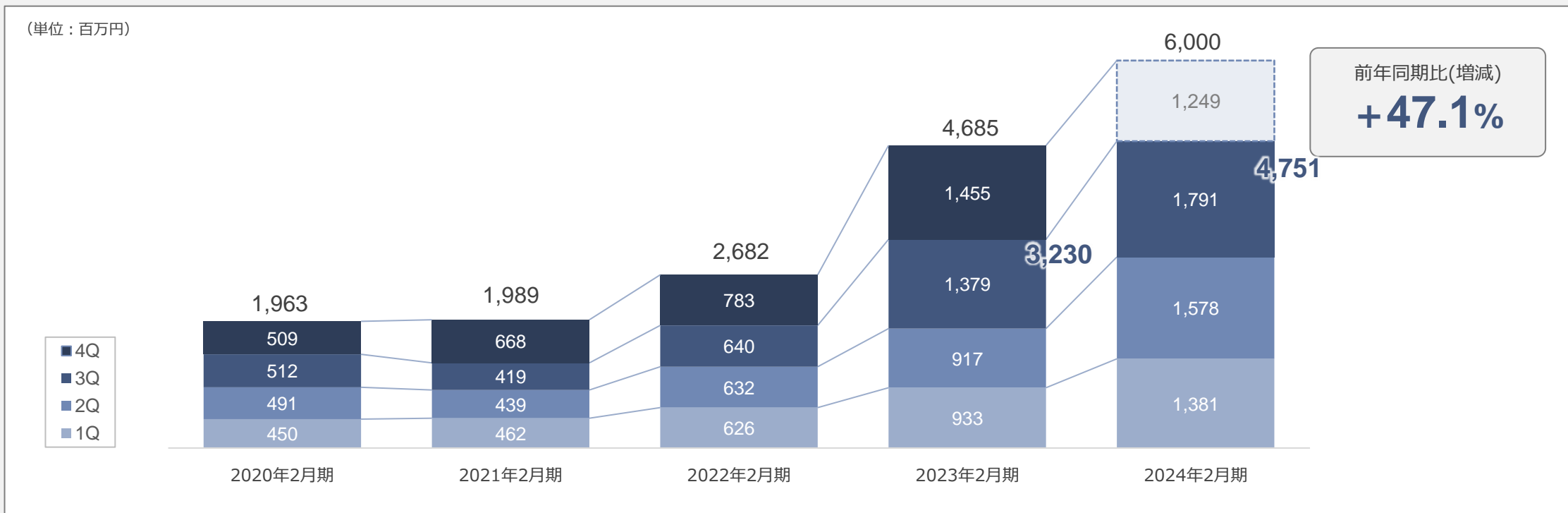
※1:前年同期比 = 第3四半期連結累計期間の業績と比較 ※2:EBITDA = 税引前当期純利益+支払利息+減価償却費及び償却費 ※3:CMGR = 月平均成長率

通期業績と進捗 | 売上高

TOPIC 前年同期比で+47.1%の大幅成長、目標進捗率は79.2%で推移。

ACTION 第4四半期は、以下取り組みを強化。

- ▶ デジタルリスク事業：売上の8割を占めるリカーリング（売り切りではない継続課金）収益の受注に注力
- ▶ AIセキュリティ事業：警備DXサービスの登録警備会社数の増加と、警備サービスの業績向上に繋がる新規営業・採用を強化
- ▶ DX推進事業：デジタルガバメント領域の業績貢献に加えて、企業や自治体へのDX人材派遣事業の取り組みを推進



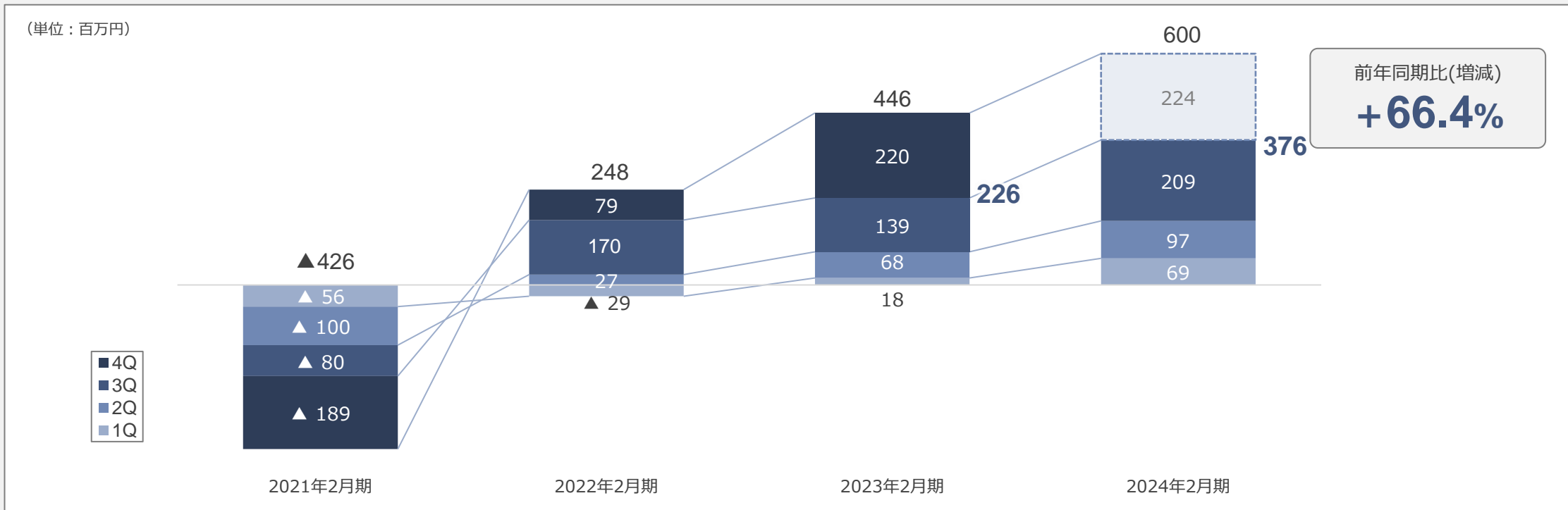
通期業績と進捗 | EBITDA

TOPIC

収益性を可視化する最重要指標のEBITDAが前年同期比で+66.4%の大幅成長、事業効率の改善と収益率強化を実現。

ACTION

既存シェア拡大による売上高伸長、管理部門の一体運営、開発・購買の一元化のコスト圧縮など、PMI※1統合プロセスを通じたグループ全体のシナジー創出による収益性強化を継続。



※1：PMI：M&Aにおける合併企業の事前検証と、新体制の構築を目指した統合プロセス。企業文化の違いを越えたプロジェクトマネジメントにより、シナジー効果を目的とする。

通期業績と進捗 | 営業利益

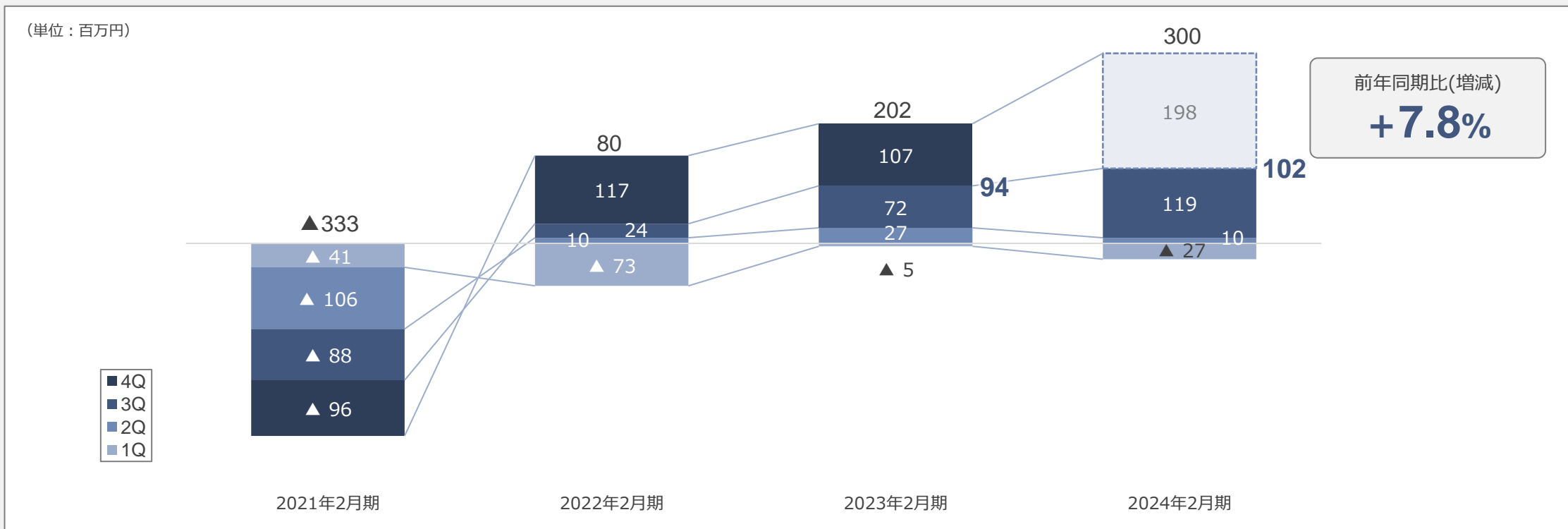
TOPIC

X（旧：Twitter）取得費用の増加、サービス提供体制強化のための人材獲得などが営業利益に影響を与えたものの、第3四半期連結会計期間には、四半期での過去最高の営業利益を達成。

ACTION

例年、下期に営業利益が積み上がるビジネスモデルであり、第4四半期は以下の事由により、営業利益達成の見通し。

- ▶ デジタルリスク事業：社会的なニーズの高まりによる受注増加を受けた体制強化の先行実施が貢献
- ▶ AIセキュリティ事業：年末にかけて、警備需要上昇を予測した新規営業および採用強化の成果が貢献
- ▶ D X 推 進 事 業：リリースで既に開示している複数自治体との、大型プロジェクトの本格的なサービス稼働開始が貢献



OVERVIEW

損益計算書

- ▶ 全指標で前年同期比を上回って、着地
- ▶ 純利益には、投資有価証券評価損29百万円が影響

(単位：百万円)	2023年2月期 第3四半期実績	2024年2月期 第3四半期実績	前期比	増減率
売上高	3,230	4,751	+ 1,521	+ 47%
売上総利益	1,361	1,783	+ 421	+ 30%
販売管理費及び 一般管理費	1,266	1,680	+ 414	+ 32%
EBITDA	226	376	+ 150	+ 66%
営業利益	94	102	+ 7	+ 7%
経常利益	35	68	+ 32	+ 91%
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲1	9	+ 10	—

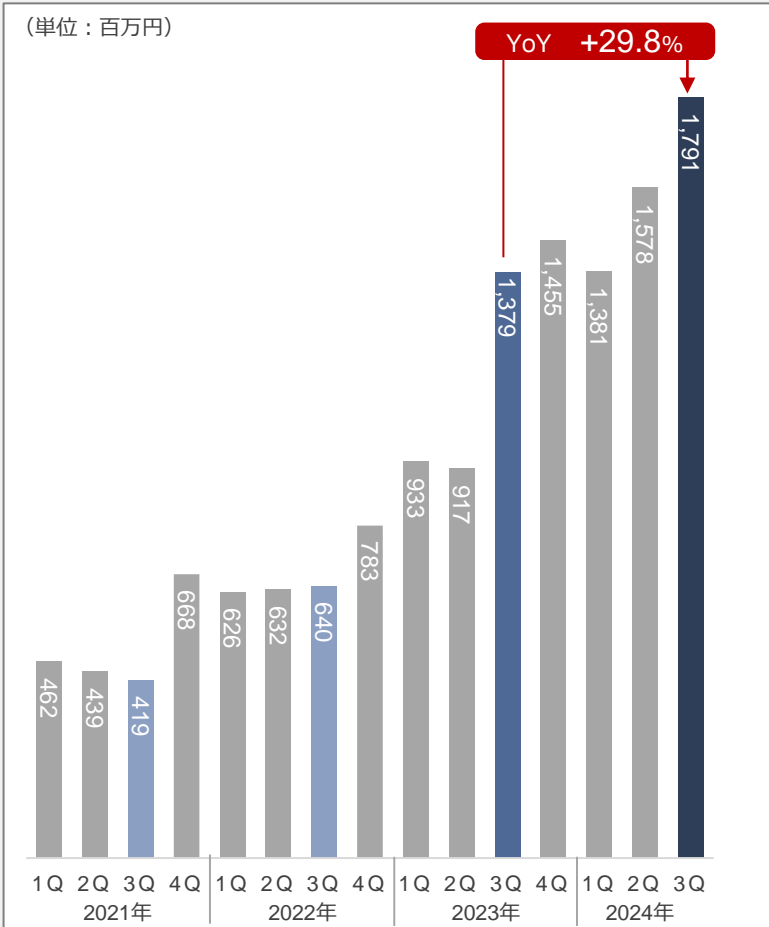
OVERVIEW

貸借対照表

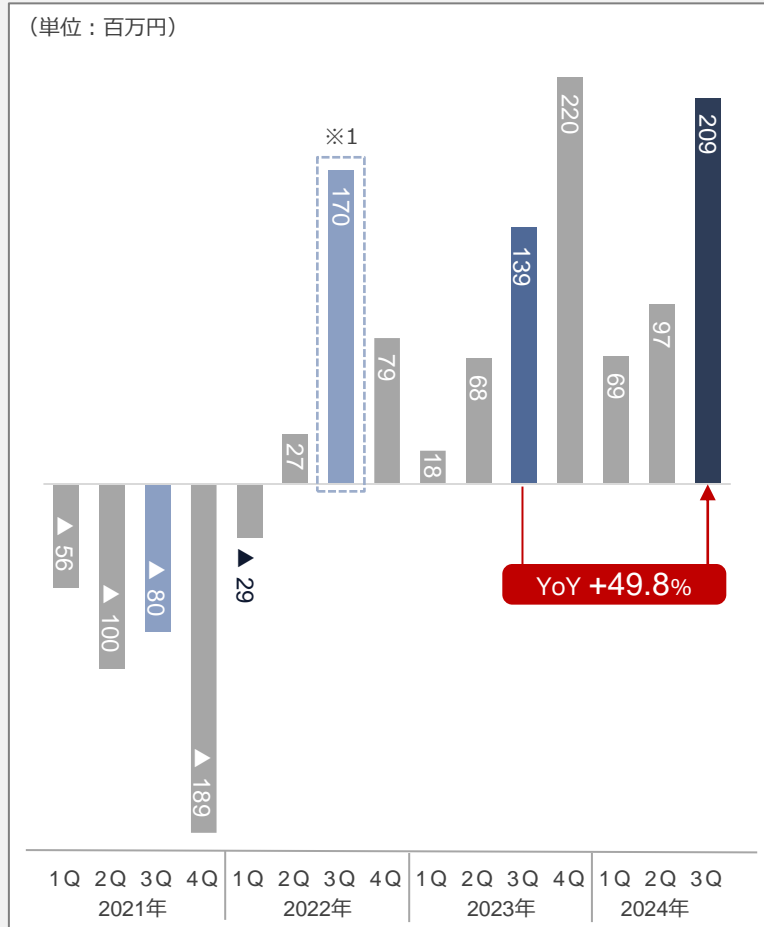
- ▶ 売上高増加による売掛債権、のれん、ソフトウェア資産増加により資産の増加
- ▶ プレイネクストラボ社の負債、買収資金の借入増加により、負債の増加

(単位：百万円)	2023年2月期 期末	2024年2月期 第3四半期期末	増減
流動資産	2,509	2,866	+ 357
固定資産	3,491	3,805	+ 314
資産合計	6,000	6,672	+ 672
流動負債	1,339	1,895	+ 556
固定負債	2,326	2,424	+ 98
純資産	2,335	2,352	+ 17
負債純資産合計	6,000	6,672	+ 672

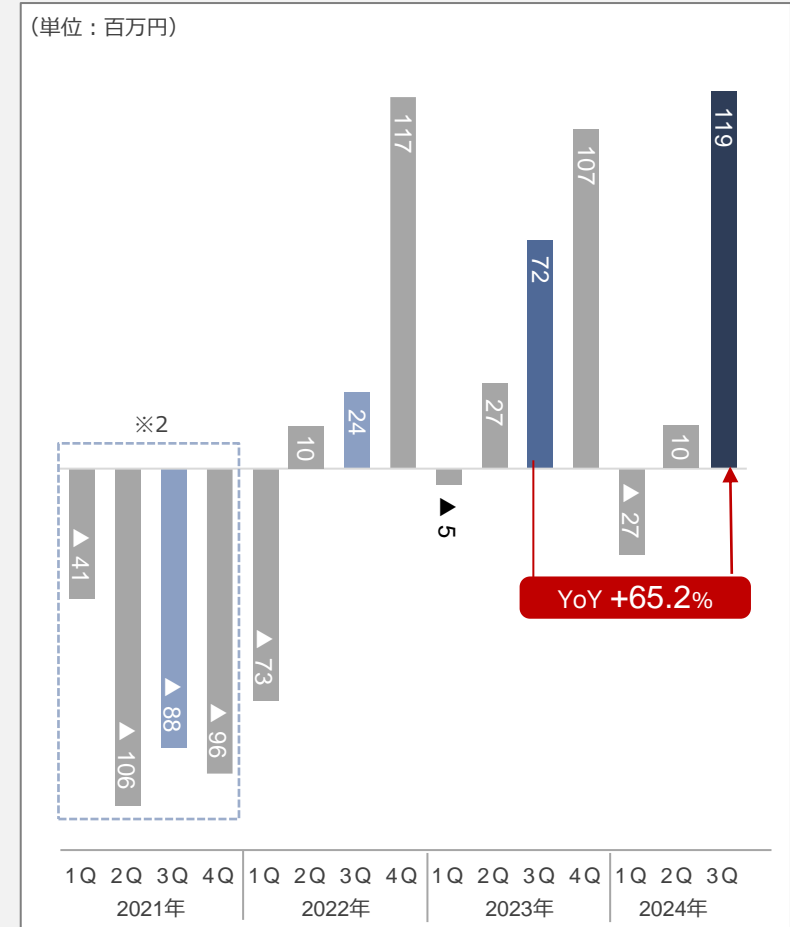
AVERAGE
売上高



AVERAGE
EBITDA



AVERAGE
営業利益



※1: 2022年2月期第3四半期に投資有価証券売却益111百万円を特別利益で計上

※2: 2021年2月期は、新規事業立ち上げ（DX推進事業）のために投資を強化

3

事業別状況（セグメント別）

①事業概要 ②売上高／営業利益 ③TOPICと今後の取組み④主力サービス概要



- ▶ [ソーシャルリスク領域] と [INTERNALリスク領域] の2領域で事業を展開
- ▶ デジタルリスク事業の売上高8割以上はリカーリング（継続）収益であり、MRR※積み上げに注力
- ▶ 頻発する営業秘密の持ち出し事件や経済安全保障への注目が [INTERNALリスク領域] に追い風



ソーシャルリスク領域

主力サービス：「Webリスクモニタリング」

X（旧：Twitter）などのSNSをはじめとしたデジタル空間から情報を取得、企業のレピュテーションリスクに繋がりを有する情報のモニタリングと初動対応のコンサルティングサービスを年間契約で提供。その他、緊急調査や特定リスク調査などのレポート納品、SNSリスクに関する社内研修などを提供。



INTERNALリスク領域

主力サービス：「内部脅威検知サービス(IRI)」

IT資産管理ツールや勤怠管理ツールなどで収集されたログデータを横断的に分析し、営業秘密の情報持ち出しなどの情報セキュリティリスクを検知。PoC（本導入前検証）を経て、年間契約でのサービス導入に進むケースが多い。技術情報保護に取り組む製造企業や個人情報の厳格な取り扱いが求められる金融業界で導入が進む。

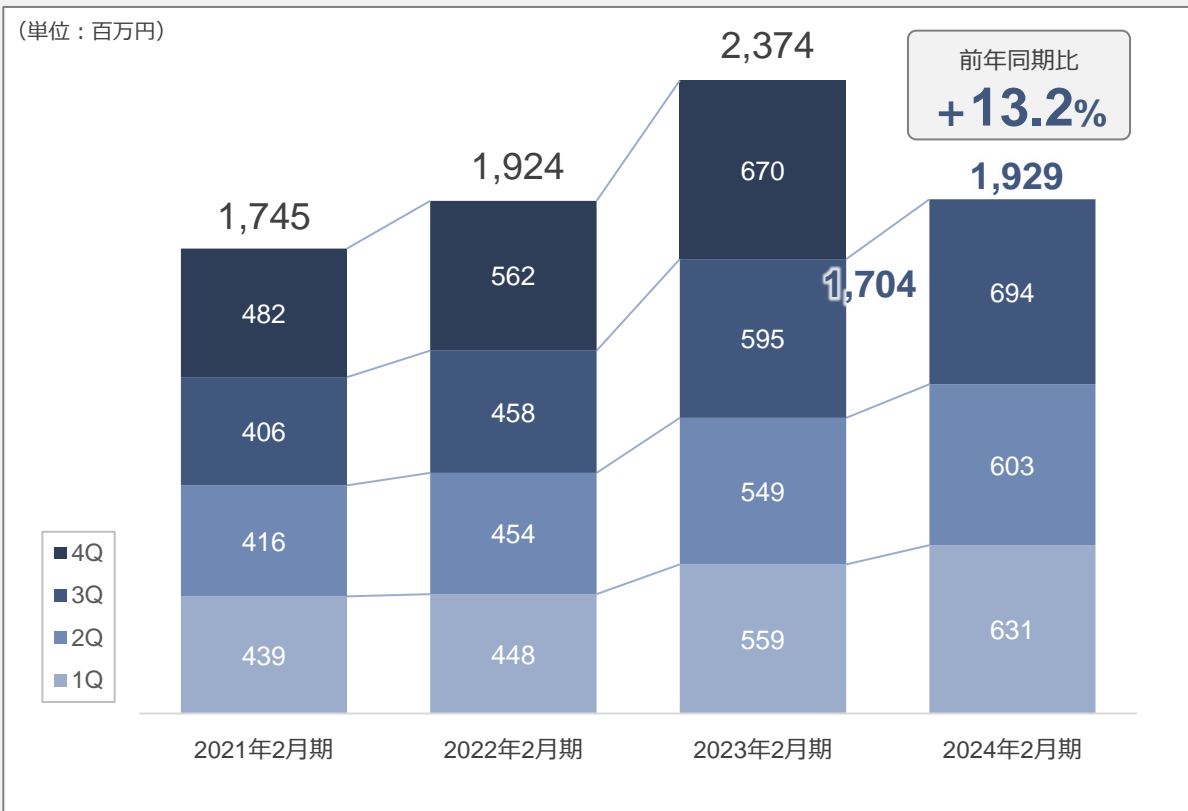
※MRR指標の概念と特長

月額利用料金 × 顧客数

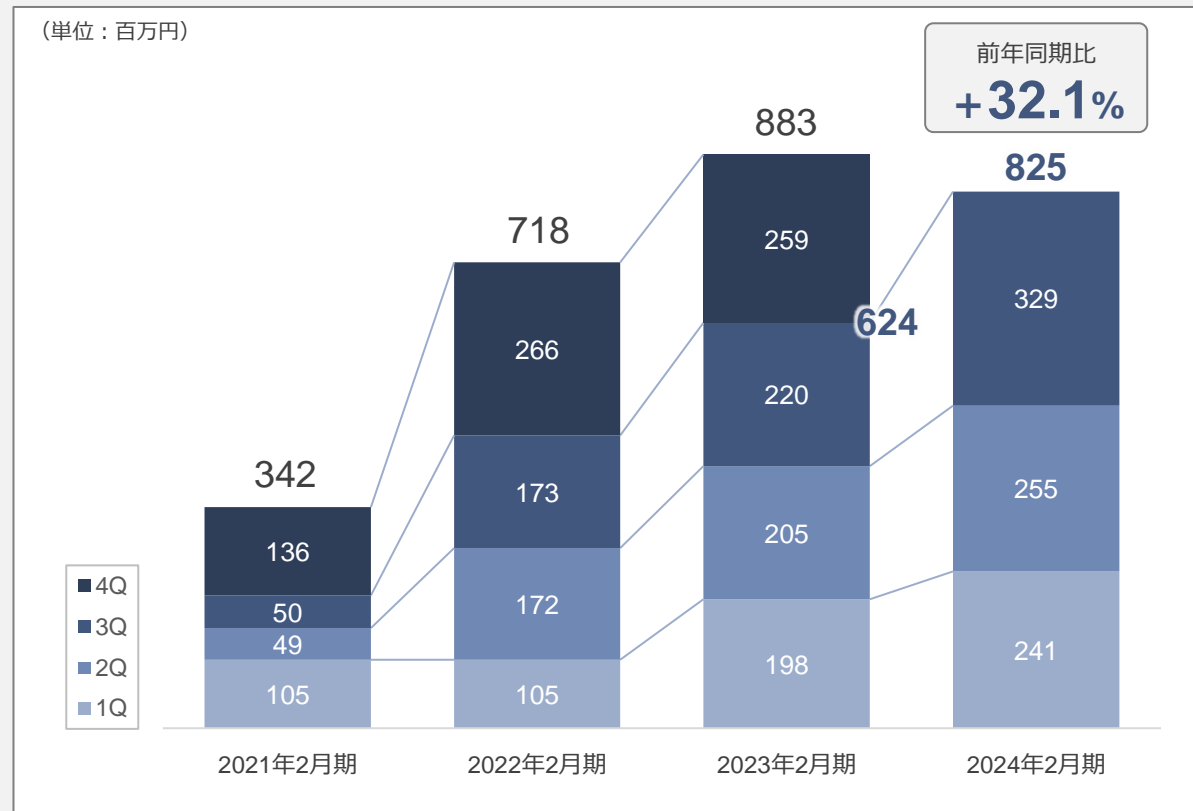
MRR(Monthly Recurring Revenue)は「月間経常収益」と訳され、サブスクリプション型ビジネスモデルの主要指標として利用される。売り切り型ではない月次に継続的に得られる収益であり、安全性と成長性の両面を評価することが出来る。

- ▶ 前年同期比で売上高は+13.2%、営業利益は+32.1%と堅実に成長
- ▶ 通期目標の売上高2,600百万円に対して進捗率は74.2%で着地、引き続きMRR増加に注力し、増収増益を目指す

売上高の推移



営業利益の推移



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

TOPIC 1

● 主要KPIである「内部脅威検知サービス（IRI）」のID数※1が25万を突破

2024年2月末の監視ユーザーのID数目標を20万と設定し、2023年10月末に25.7万IDを達成。製造業をはじめ複数の自動車メーカーや不動産企業への導入が業績に貢献。

TOPIC 2

● 「内部脅威検知サービス（IRI）」のリード獲得数が、前四半期比で150%増

内部関係者による機密情報の漏えい等複数の重大なインシデントが発生する中で、展示会・イベントへの積極出展が奏功し、リード獲得数が増加。来期以降の受注・業績貢献に期待。

TOPIC 3

● サービス品質向上に向けたシステム化・業務効率向上の取組みを推進

主力サービスの「Webリスクモニタリング」「内部脅威検知サービス（IRI）」共に、他社との差別化や満足度アップを目指し、顧客向け管理ページや通知内容の改善など品質向上の取組みを加速。

ACTION

- ✓ 需要が増加する「内部脅威検知サービス（IRI）」の営業活動および提供体制強化
- ✓ SNS炎上対策やリスク対応を急務とするターゲット企業への組織体制やマネジメント力の深化

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

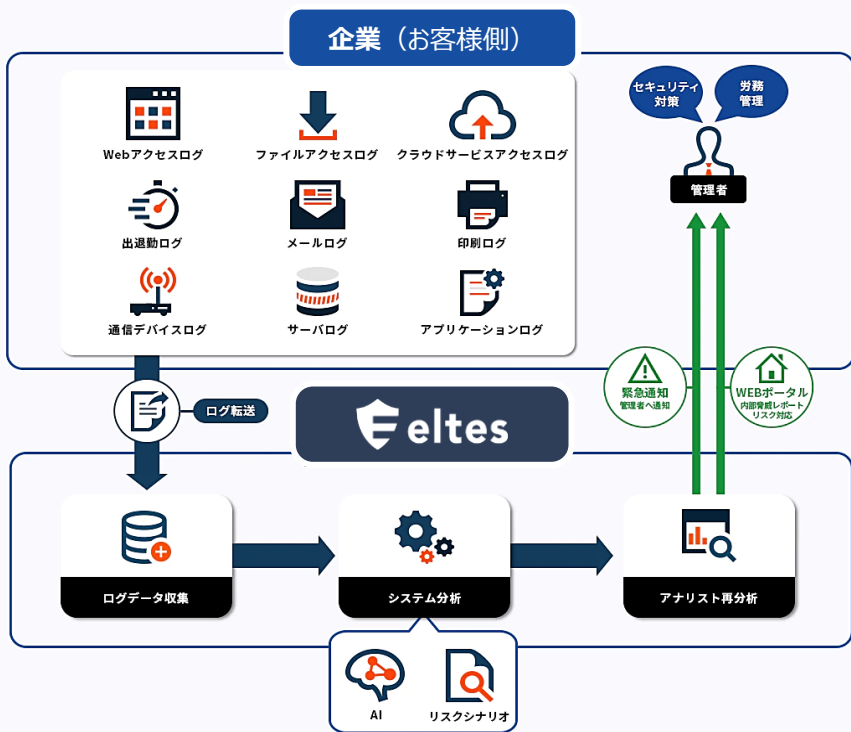
※1：ID数：2023年5月25日開示の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料 中期経営計画 2022～2024年」にて記載

「内部脅威検知サービス (Internal Risk Intelligence=IRI) 」

POINT

- PCログデータや勤怠データなど複数の情報から人の行動を統合的に分析、不正が発生する兆候を検知
- テレワークや在宅勤務、クラウドサービス利用など、デジタル時代の勤務態勢に対応

退職時の情報持ち出し事件・経済安全保障による技術情報保護の高まりを受けて需要が増大



本サービス導入により、検知が可能な企業内リスク



CASE1. 情報持ち出しリスク

- ✓ 退職時の営業秘密の持ち出し
- ✓ 経済安全保障上の脅威になりうる技術情報の持ち出し



CASE2. 労務リスク

- ✓ 申請を超える超過勤務リスク
- ✓ 生産性低下の傾向



CASE3. セキュリティポリシー逸脱リスク

- ✓ 社内情報不正閲覧
- ✓ 認められていないクラウドサービスの利用
- ✓ シャドウIT (管理対象外のデバイス) の利用

- ▶ AIセキュリティ事業は、警備業界のDXを目指す [警備DXサービス] と [警備サービス] の2領域で事業を展開
- ▶ [警備DXサービス] は、「AIK order」を主力サービスとして展開し、登録事業者数をKPIに、営業マーケティング活動を推進
- ▶ [警備サービス] は、新規営業体制と採用活動の強化が奏功し、売上高・営業利益が共に伸長

警備DXサービス

警備サービスのDX化による業務効率の改善や、警備会社と依頼者を結びつけるマッチングサービス提供など、警備業界を変革するためのデジタルプロダクトを創出。



企業や個人など警備を依頼したいお客様

チャット機能で相談から契約までご支援

警備サービス

あらゆる警備サービスを安心・安全に迅速かつ適切に届けられる体制を強化、また新規開拓や業界活性化のため女性活躍促進を含む人材の採用・育成に注力。



要人の身辺警護

警備員対応

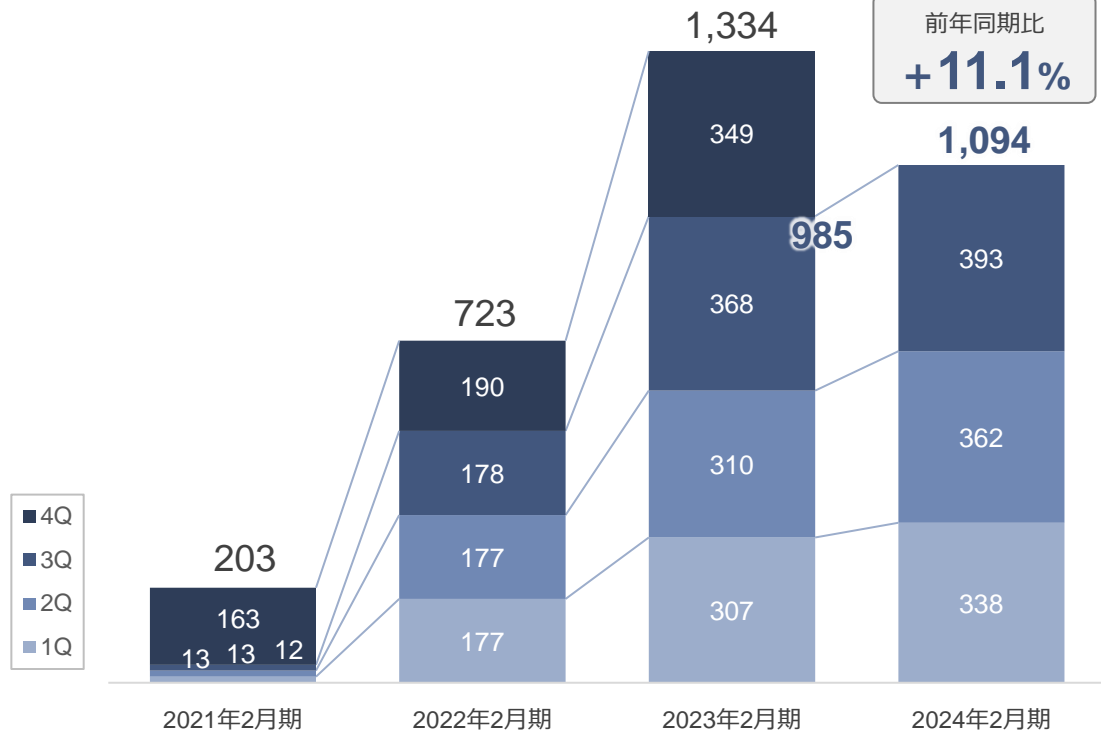
警備計画策定

[警備サービス] の運営現場で表出する課題に対して、[警備DXサービス] のデジタル化によって解決を目指す

- ▶ 前年同期比で売上高は+11.1%で成長し、通期目標である1,400百万円に向けて、順調に推移
- ▶ 警備DXサービスへの先行投資、のれん償却が営業利益に影響を与えるも、第3四半期連結会計期間も黒字着地

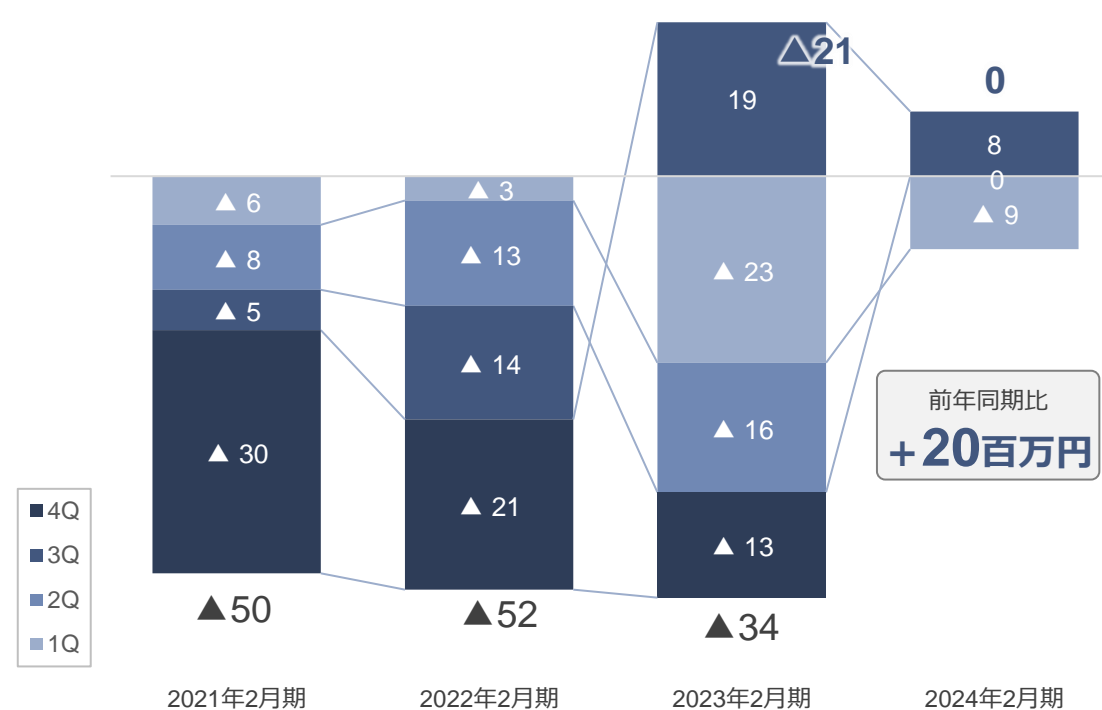
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益の推移

(単位：百万円)



TOPIC 1

● 「AIK order」の案件成約数CMGR※1が24.5%で成長

警備依頼会社の登録が増大、案件掲載数が大きく伸長し、案件成約数も増加。
今後は、警備会社の集客も強化し、さらなる案件成約数の成長を目指す。

TOPIC 2

● 警備会社の「脱」ホワイトボードを実現する「AIK assign」提供

警備サービスを提供するAnd Security社、ISA社、SSS社の協力を得て、
警備管制業務のデジタル化を実現する「AIK assign」のサービス提供開始。

TOPIC 3

● 豊富なファイナンス知識と広範なネットワークを有する北氏の社外取締役就任

IPOを目指すAIK社は、経営基盤強化のため、富士銀行入行後、
みずほ証券財務開発部長・業務企画部長を歴任した北康利氏が社外取締役に着任。

ACTION

- ✓ 主力サービス「AIK order」の登録事業者数増加を目指し、警備会社の集客強化
- ✓ 警備サービスの新規開拓や警備員採用を強かに推進

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

警備管制DXシステム「AIK assign」(AIKシリーズ)

POINT

- 「脱」ホワイトボードで警備管制業務のデジタル化により、電話対応の負担減少や場所にとられない管理体制が実現
- 登録員数に応じたSaaS※1型モデルで、警備業以外の労働集約型業種に対してカスタマイズが可能、安定収益の見込み



依頼会社（顧客）・警備員や社員・案件などの情報と現場配置作業をシステム内で一元管理、アプリで連絡と通知が完了



警備員・社員向けの連絡や情報共有はLINEを使ったアプリによる勤怠管理が可能



- ▶ DX推進事業は、[デジタルガバメント※¹領域] [事業会社DX支援] [スマートシティ事業] の3領域で展開
- ▶ [デジタルガバメント領域] は、複数自治体での大型案件支援が決定、さらなる事業成長を目指した開発体制強化を急ぐ
- ▶ [事業会社DX支援] は、事業会社のデジタル人材やDX人材の不足を補う形で、順調に業績が拡大
- ▶ [スマートシティ事業] は、不動産管理業務のデジタル化を推進し、安定的な収益が発生

デジタルガバメント領域

主カサービス：行政サービスのデジタル化支援



自治体の住民向けサービスのデジタル化を支援する「スーパーアプリ」などを提供。デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、実証から実装フェーズに移り、実績が積み上がりつつある。

事業会社DX支援

主カサービス：DX人材派遣



事業会社のDX支援を行うDX人材派遣サービスを提供。エルテスグループの開発業務などで経験を積むことで、スキルが向上し、高単価案件が増加。

スマートシティ事業

主カサービス：プロパティマネジメント



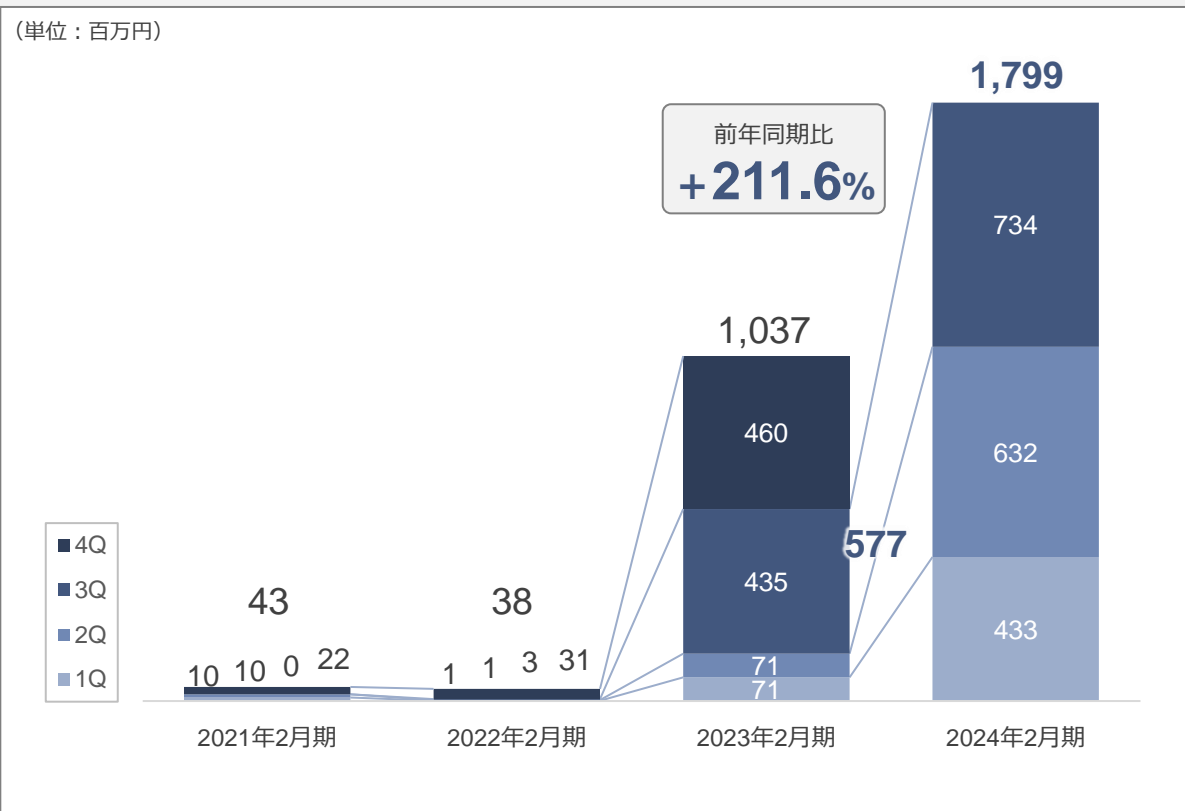
デジタルプロダクトを活用した不動産管理サービスを提供。スマートシティ構築プロジェクト「メタシティ構想※²」でのノウハウ活用を視野に入れる。

あらゆるDXプロジェクトを推進するための開発体制と、さらなる成長を見据えた営業体制を両輪で強化

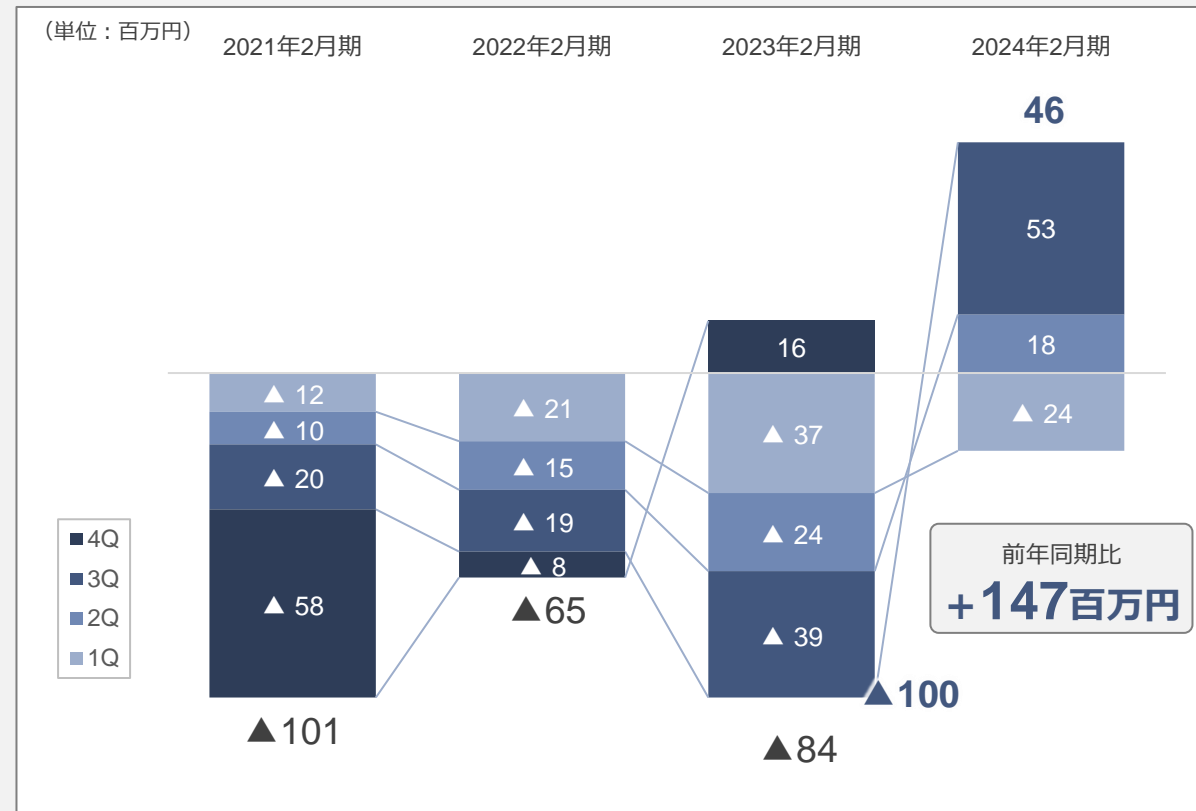
※1：デジタルガバメント：デジタル活用により、住民や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政に関する手続きの簡素化と効率的・効果的を目指し、行政サービスを見直すこと
※2：メタシティ構想：エルテスグループが2022年発表した、健全なデジタル社会を実現する「リアルとデジタルが融合した都市計画」で、エネルギー・エコロジー領域も視野にいれた構想

- ▶ 売上高は、通期目標の2,000百万円を上回る見込み
- ▶ デジタルガバメント領域への先行投資、のれん償却が営業利益に影響を与えるも、収益が大幅に改善

売上高の推移



営業利益の推移



※組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

TOPIC 1

● **グループで8自治体目となる熊本県和水町と包括連携協定を締結**

2023年12月(第4四半期)に入り、千葉県睦沢町および熊本県南関町との包括連携協定も締結し、自治体との連携協定は10自治体に達しており、今後も多数自治体と交渉を展開。

TOPIC 2

● **住民総合ポータル「スーパーアプリ」の提供開始のための開発推進**

12月4日にサービス提供を開始した岩手県矢巾町「やはナビ！」に加えて、2自治体での導入を予定。複数プロジェクト推進のため先行投資が奏功し、想定通りに開発を推進。

TOPIC 3

● **JAPANDX社、プレイネクストラボ社、GloLing社の協業強化**

JAPANDX社とプレイネクストラボ社の自治体DX領域における協業にとどまらず、GloLing社を含めたDX人材派遣に関する協業も加速。12月には3社共同の拠点を西五反田に新設し、連携強化。

ACTION

- ✓ マイナンバーカードとの連携を目的とした住民総合ポータル「スーパーアプリ」の、さらなる機能拡充や品質向上
- ✓ グループ組織再編および連結化した子会社とのPMI推進による、DXソリューション提供体制の拡充と新サービス開発

※ 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

住民総合ポータル「スーパーアプリ（仮称）」 ※意匠登録出願中

POINT

- 各自治体からの要望や課題解決依頼により、住民の利便性向上を目的とした住民総合ポータル「スーパーアプリ」を提供
- 今後汎用的な「スーパーアプリ」の展開および機能拡充も模索し、行政サービスのデジタル化貢献と住民ファーストを実現

自治体の行政情報



- 自治体HP
- 自治体既存アプリ
- 健康促進アプリ
- オンライン予約
- チャットボット
- ゴミカレンダー/分類種別判別
- 電子申請/共通IDの発行
※拡張予定機能

住民総合ポータル「スーパーアプリ」



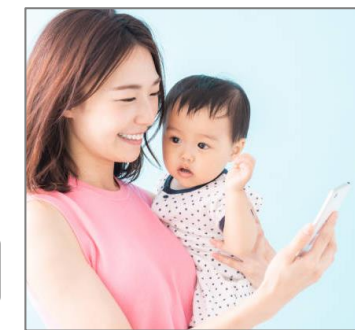
※ユーザー・インターフェース例：岩手県矢巾町「やはナビ！」

【機能例】

- ・広報誌検索
- ・会員登録
- ・各種手続
- ・プッシュ通知配信
- ・公共施設の予約
- ・ポイントの応募 等

住民への防災情報

- 災害アラート
- 災害時の行動示唆
- 避難・警戒情報
- 停電・交通・通信情報
- 新型コロナウイルス情報
- その他生活情報
(天気・傘指数・熱中症・花粉等)



4

成長戦略



第1期（2022年2月期～2024年2月期）

「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）

健全なデジタル社会の実現に向けて。

- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン※1を構築、次世代警備の実証実験を開始

※1：現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

「既存事業の営業利益率向上」と「参画企業へのPMI推進による売上高の引き上げ」に注力

第1期
(2022年2月期～2024年2月期)

「変革と基盤構築」

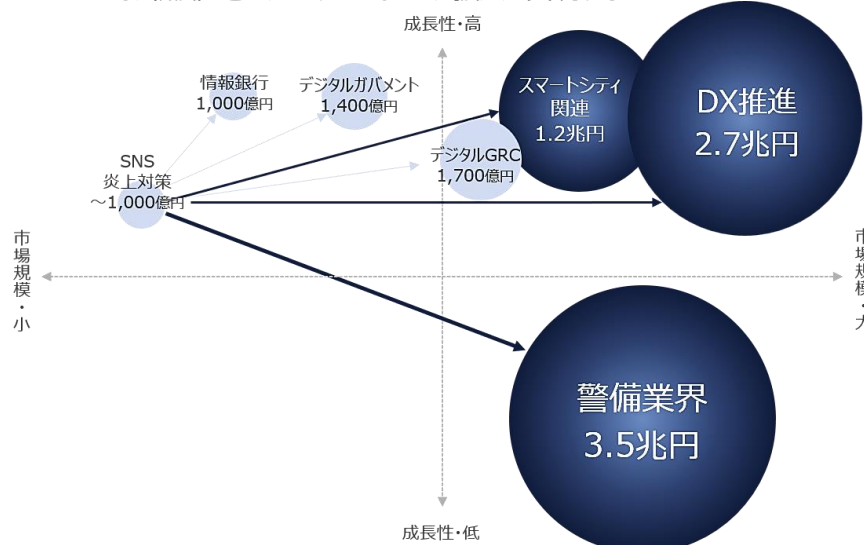
- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン=売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「既存事業の営業利益率向上」及び
「PMI推進による売上高伸長」に注力

第2期
(2025年2月期～2027年2月期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

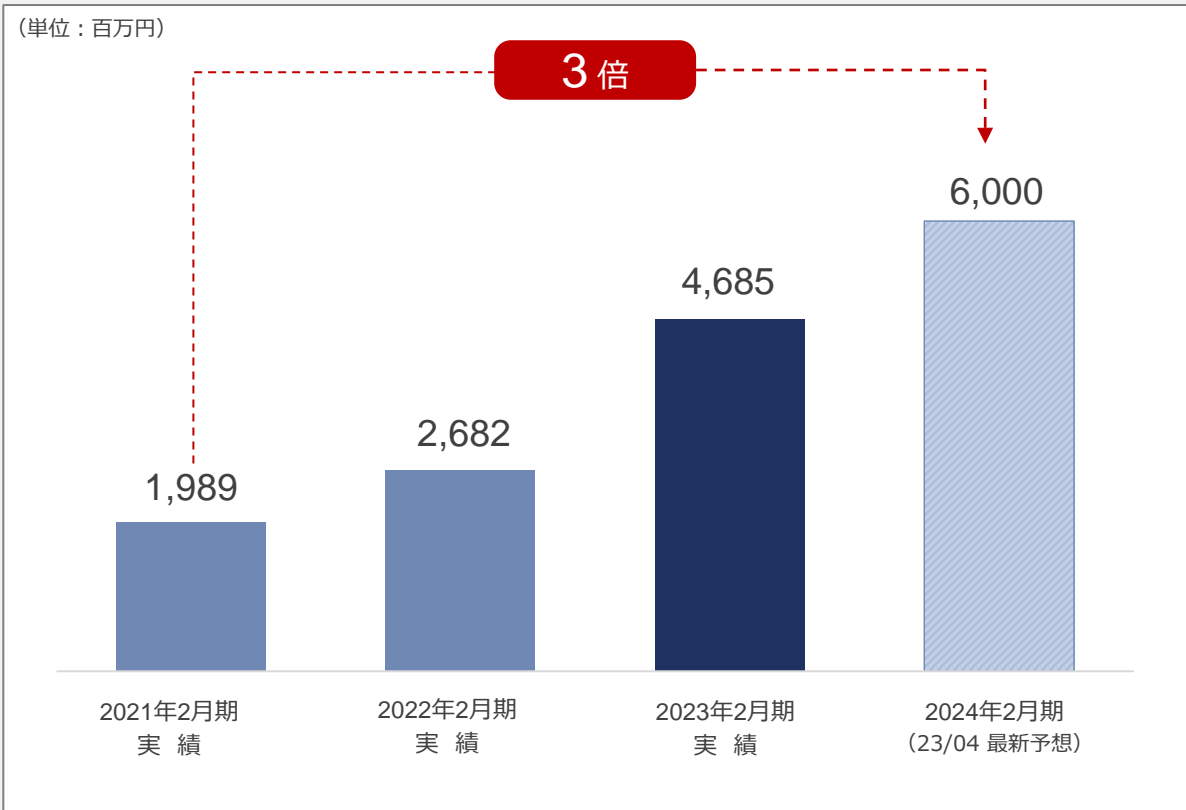
- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



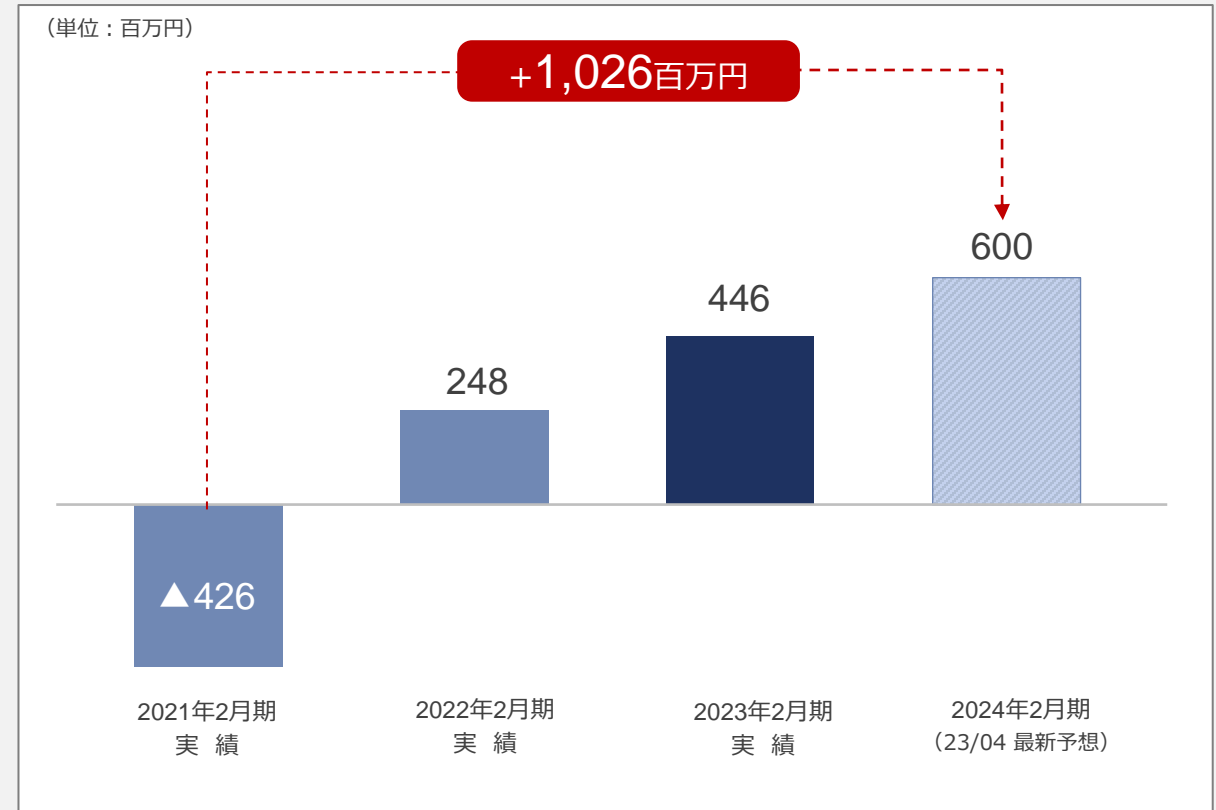
更なる飛躍を目指す
健全なデジタル社会の実現に向けて
エルテスグループは

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）においては、売上高とEBITDAを最重要指標とする
- ▶ 2024年度2月期では、売上高6,000百万円、EBITDA600百万円を目標とする

売上高推移



EBITDA

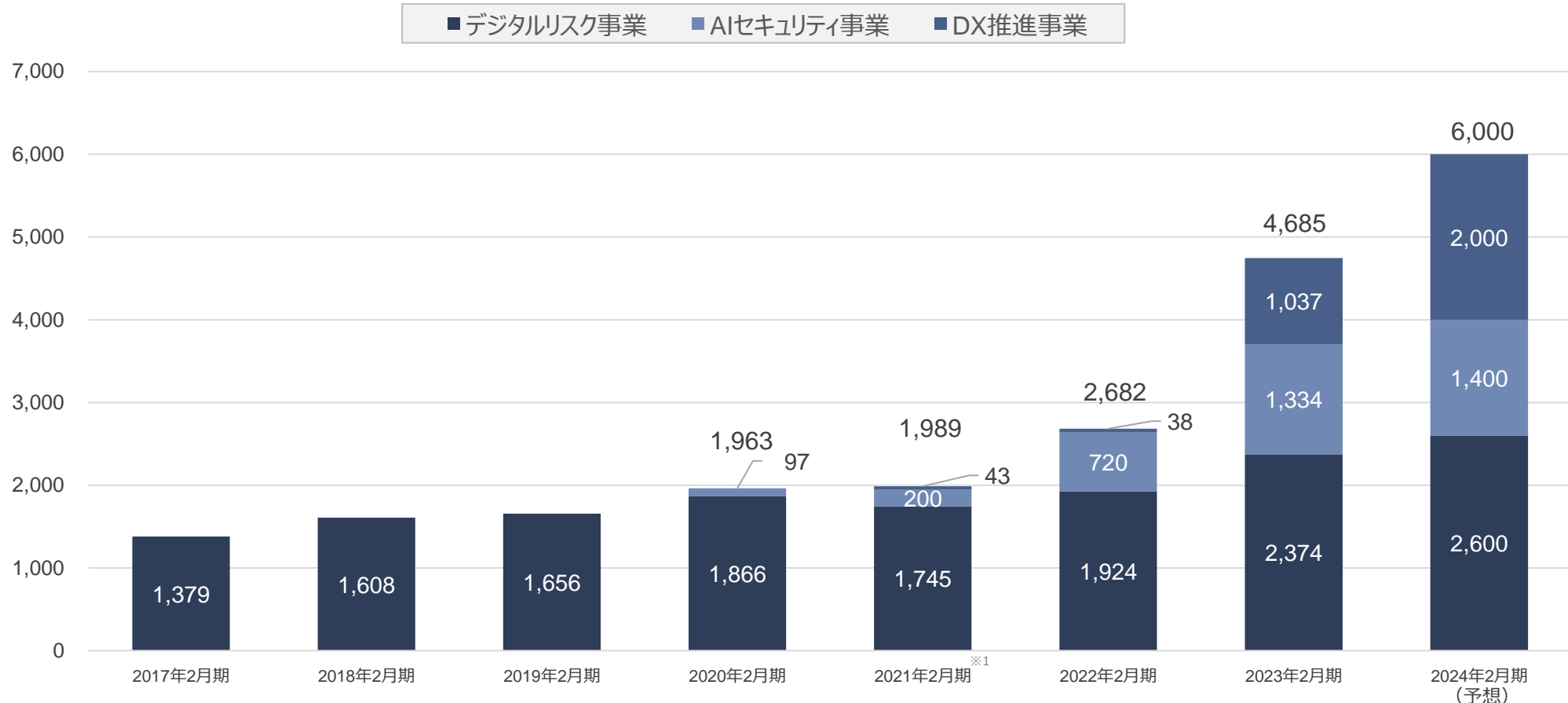


事業拡大による売上高伸長と企業価値向上に注力、利益体質転換強化で純利益の大幅増へ

(単位: 百万円)	2023年2月期 実績	2024年2月期 業績予想	前 期 比	ポイント
売上高	4,685	6,000	+ 28 %	▶ 既存事業の営業・マーケティングの強化
EBITDA	446	600	+ 34 %	▶ 稼ぐ力の指標として、最重要指標として設定
営業利益	202	300	+ 48 %	▶ 人材投資を強化しながらも、利益確保
純利益	42	150	+ 251 %	▶ グループ全体での画一的な業績管理の徹底

デジタルリスク事業の堅調な成長に加えて、DX推進事業の成長を見込む

(単位：百万円)



※1：組織再編に伴い2023年2月期第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更

全 社

中期経営計画 第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）に向け、
グループ管理体制の強化と優秀な人材確保および育成の投資強化

デジタルリスク事業



- ◆ エンタープライズ向けの営業強化
- ◆ 提供サービス内製化による利益率向上

AIセキュリティ事業



- ◆ 警備DXサービスの顧客サクセス強化
- ◆ 警備サービスの採用強化で警備ニーズの高まりに対応

DX推進事業



- ◆ デジタル田園都市国家構想を背景に、デジタルガバメント領域加速
- ◆ M&A企業のPMI強化

免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp